

コスタリカ内政・外交定期報告（2021年10月～2022年1月）

2021年10月～2022年1月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 大統領選挙候補の立候補届け出の締め切り
- 2 最高選挙裁判所長官の辞意表明
- 3 公教育大臣の辞任
- 4 建設汚職容疑でのサンホセ市長ら6市長の逮捕
- 5 観光大臣の交代
- 6 政党と麻薬組織との癒着に関する特別調査委員会の閉会
- 7 大統領候補及び国会議員候補らによる過去のクーデター計画疑惑

外交

- 1 アルバラード大統領のメキシコ・米国訪問
- 2 アルバラード大統領のパナマ訪問
- 3 アルバラード大統領のCOP26への出席
- 4 アルバラード大統領の訪韓
- 5 ソラーノ外相の第3回CELAC・中国フォーラム閣僚級会議への出席
- 6 米国国務省次官補代理のコスタリカ訪問
- 7 アルバラード大統領による民主主義サミットへの参加
- 8 アルバラード大統領のUAE訪問
- 9 アルバラード大統領のドミニカ共和国訪問
- 10 ル・ドリアン外相のコスタリカ訪問
- 11 アルバラード大統領によるホンジュラス大統領就任式への出席

【各論】

内政

1 大統領選挙候補の立候補届け出の締め切り

(1) 10月3日、大統領選挙候補の立候補届け出が締め切られた。現時点において大統領選挙立候補者は25人になる見込み。これまでの過去最多は2006年選挙の14人で、今回の選挙はその数字を大きく上回る。

(2) なお、同締め切りの前日である10月2日、拡大戦線（FA、左派）の党代議員大会

が開催され、ホセ・マリア・ビジャルタ議員（44歳）が、同党の2022年大統領選挙候補者として選出された。また、同党第一副大統領候補として、現アルバラード政権で2020年12月まで女性問題担当大臣を務めたパトリスア・モラ同党前委員長が、第二副大統領候補として、政治学者のヘラルド・エルナンデス氏がそれぞれ選出された。

（3）同様に、10月2日、新共和国党（PNR、右派、福音派）の党大会が開かれ、ファブリシオ・アルバラード書記長（48歳）が同党の2022年大統領選挙候補者として選出された。

2 最高選挙裁判所長官の辞意表明

（1）10月27日、ルイス・アントニオ・ソブラド最高選挙裁判所（TSE）長官が記者会見を開き、義姉のアナ・ルピタ・モラ氏（65歳。元ウォールマート・メキシコ社員、食糧支援などの社会運動家）が、ロランド・アラヤ「公正なコスタリカ」党（PCRJ）大統領候補とともに同党第二副大統領候補として立候補することが確定したことを受け、同長官職に従事し続けることが、大統領選挙の信頼性・公平性を脅かす可能性があるとして、同長官職を辞任する意向を発表した。

（2）選挙法では、最高選挙裁判所裁判官は、選挙に立候補した姻族を含む3親等以内の親戚がいる場合、有給で選挙期間中のみ職を離れなければならない旨規定されているが、長官は辞職を選んだ。長官は、同規定を熟知していたが、モラ氏から立候補を事前に知らされていなかったとしている。

（3）同長官は、1999年に同裁判所裁判官として選出され、これまでに3回再選。2007年より現在まで長官を務めた。

3 公教育大臣の辞任

（1）11月14日、ジセル・クルス公教育大臣及びメラニア・ブレネス公共教育次官（学術担当）は、アルバラード大統領に辞表を提出した。同大統領は、これを認め、新大臣にステイブン・ゴンザレス次官（事務担当）を任命した。ゴンザレス氏は次官に任命される前は配電公社及び石油公社の総裁顧問などを務めていた。

（2）11月12日に実施された小学生の全国学力テストの5年生向けの問題に、児童の成績と各人の社会経済状況の関係を探るために、児童の家庭に庭があるか、バイク、車、ラジオ、タブレット、かまど、電子レンジ、給湯システムなどの「財」があるかなどの個人情報を含む内容が含まれており、教師、児童、保護者らから内容を問題視する声が出ていた。公共教育省は、設問に問題があったことを認め、答案の該当箇所の破棄を各学校に命じた。

（3）しかし、キリスト教社会統一党（PUSC）及び無所属の新共和国グループ（PNR、右派）の議員からクルス大臣の不信任決議案提出の動きが出ていた。同大臣らは本件の責任を取って辞職した形となった。

（4）同大臣辞任発表後も、野党だけでなく、与党市民行動党（PAC）議員団が、大統領

府に対して、このような設問がなされた意図について説明するよう求めている。

4 建設汚職容疑でのサンホセ市長ら6市長の逮捕

(1) 事件の概要と経緯

ア 11月15日、コスタリカ司法警察（O I J）は、「ダイヤモンド作戦」と呼ばれる市道建設汚職の摘発作戦を行い、ジョニー・アラヤ・サンホセ市長ら6人の市長を含めた13名を贈収賄罪等の疑いで逮捕した。逮捕者の一覧は以下のとおり。

- ジョニー・アラヤ・サンホセ市長（国民解放党（P L N））
- ウンベルト・ソト・アラフエラ市長（P L N）
- アルフレド・コルドバ・サンカルロス市長（P L N）
- アルベルト・コレ・オサ市長（P L N）
- マリオ・レドンド・カルタゴ市長（キリスト教民主同盟（A D C））
- アーノルド・バラオナ・エスカス市長（新世代党（P N G））

加えて、5人の市職員（エスカス市職員1名、アラフエラ市職員1名、ゴルフイト市職員2名）及び2人の建設会社社長（MECO社及びExpotec社）が逮捕されている。

イ 検察庁及びO I Jによると、コスタリカの建設会社であるMECO社及びExpotec社が、全国8市での市道建設等公共事業の入札獲得、価格の水増し、建設の迅速な開始などの便宜を受けることを目的とし、市長及び市職員に現金や車の贈与、家の建設などの賄賂を贈り、結果として15の公共事業のプロジェクトで不当な利益を得たとして、贈収賄、不当な影響力行使、汚職等の疑いがある。

ウ 11月17日、検察庁は、収賄容疑等で逮捕したジョニー・アラヤ・サンホセ市長ら6人の市長を保釈した。しかし、6人に関して8カ月間の停職（有給）、外出の禁止、出国の禁止、証人との通信の禁止、定期的な出頭等を裁判所に請求した。贈賄側のMECO社幹部1人のみに対して8カ月間の起訴前勾留を請求した。

エ アラヤ市長は、保釈後、報道陣に対し、「私は無実である。これまで多くの誤りを犯してきたが、汚職は行っていない」と述べた。他の市長全員も容疑を否認している。また、これら市長らの弁護士は「市長には任期があり、8カ月間の停職は受け入れられない」旨述べた。

(2) ロランド・アラヤ大統領候補関連

本事件の捜査資料に、贈賄等の容疑で逮捕されたExpotec社のダニエル・クルス社長が「ロランド・アラヤ大統領候補（公正なコスタリカ党（P C R J））に2万ドルを渡した」と（同候補の弟の）アラヤ市長に電話で話したとの記録があるとされる問題で、17日、同候補は記者団に対し、「2万ドルは受け取ったが選挙資金ではなく、自分（アルバラード候補）の共同経営者である同社長からの個人的な借金だったと述べた。同候補は、これとは別に、同候補が当時立候補を予定していた国民解放党（P L N）予備選の前に「政治資金の提供を求めたが、クルス社長は、アラヤ市長とともに他の予備選候補を支援していたため断ら

れた」と説明している。

5 観光大臣の交代

(1) 11月30日、大統領府は、グスタボ・セグーラ観光大臣が辞任し、新大臣にグスタボ・アルバラード観光庁観光管理課長を任命した旨発表した。セグーラ元観光大臣は12月1日付で辞任となり、アルバラード新観光大臣は12月2日に就任となる。また、アルバラード新観光大臣は、観光庁長官も兼務することとなる。

(2) 大統領府は、セグーラ観光大臣の辞任の理由を、「民間セクターにおける専門的發展を行うというセグーラ元観光大臣自身の意思のため」としている。アルバラード大統領は、在職中、特に新型コロナウイルス危機下において、多くのコスタリカ人にとって重要な観光業界と国家の利益のために業務を遂行したセグーラ観光大臣の貢献に謝意を表明した。

(3) アルバラード新観光大臣は観光庁における長いキャリアを持ち、ラウラ・チンチージャ政権下（2011年～2014年）では、大統領府次官も務めた経験を持つ。

6 政党と麻薬組織との癒着に関する特別調査委員会の閉会

(1) 11月30日、国会により設置されていた政党と麻薬犯罪組織との癒着を調べる特別調査委員会が、麻薬犯罪組織との関与疑惑のために司法警察（O I J）の捜査を受けていた国会議員2名への言及がないまま、解散した（※同調査委員会は、本年4月にプンタレナス県コレドーレス市を拠点とする企業家が率いる大規模な麻薬組織が摘発された事件で、同組織関係者宅を警察の強制捜査の前夜に訪問していた疑いのあるグスタボ・ピアレス国民解放党（PLN）議員（同県選出。コレドーレス市長の息子。当時国会治安・麻薬組織対策委員会委員長、前同党書記長）と、同組織がアパート建設の許可を得るのを助けた疑いのあるオスカル・カスカンテ・キリスト教社会統一党（PUSC）議員（同県選出）の疑惑等を調査するために国会に設置された。同調査委員会は7人の議員で構成され、2022年4月までに報告書をまとめる方針であった）。

(2) 同調査委員会は、コスタリカの刑法は、司法警察の捜査ファイルを照会することを、調査対象者のプライバシー保護の観点から認めていないため、（捜査ファイルの照会無しで）建設的な審議を行うことは非現実的であると結論付け、麻薬犯罪組織との関与疑惑のある2国会議員の直接的な言及を避けた報告書を作成し賛成多数（賛成6、反対1）で承認した。

(3) 唯一の反対票を投じた、ルイス・ラモン・カランサ市民行動党（PAC）議員は、同報告書の承認に反対し、他の結論と勧告を含む報告書を発表する予定。カランサ議員は、「少なくとも、この特別委員会においては、我々は麻薬犯罪との戦いに負けた。残念ながら、設立以来、委員会の中では「何もしない」ことへの関心があった」と、同報告書が承認された後に発表された声明の中で述べた。

(4) 他方、賛成票を投じた委員からは、同報告書への支持とカランサ議員への批判の声が上がった。委員の一人であるカーリーネ・ニーニョ PLN議員は、「具体的な証拠なしに国会

議員らの情報は暴露されるべきではない、なぜなら我々は「無罪の推定」を踏みにじることはできないからだ。ましてや、過度に加熱するメディアの報道のために存在しているようなこの委員会では、麻薬犯罪との戦いのような深刻で重要な仕事を遂行することはできない」と述べた。

7 大統領候補及び国会議員候補らによる過去のクーデター計画疑惑

(1) 19日、エドゥアルド・クルイックシャンク大統領候補（国家復興党（PNR）、福音派:前国会議長）は、同日に発売した自著「議長職の思い出(historia de una presidencia)」において、自身が国会議長であった2020年10月に、異なるセクターの関係者で組織された抗議団体「全国救済運動（el Movimiento Rescate Nacional）」が、アルバラード大統領に対してクーデター行為を企てていた疑惑を暴露した。「全国救済運動」は、現在選挙に立候補中の、全国出会の党（PEN）のオスカル・カンボス大統領候補（元農民運動指導者、元国会議員・農業次官（国民解放党（PLN）、フィゲレス政権時）、63歳）とセリモ・ギド国会議員候補（元国会議員（かつて存在した「民主勢力党（PFD、左派）」）、70歳）が主導していた。

(2) 2020年10月、カンボス大統領候補らはアルバラード大統領が借款を受ける条件としてIMFに提示した税制改革案に抗議することを目的とした「全国救済運動」を主導し、国内各地で道路封鎖など抗議活動を行った。クルイックシャンク大統領候補の著書によると、右騒ぎの最中に、同運動のメンバーと思しき人物が、当時国会議長であったクルイックシャンク大統領候補に、アルバラード大統領を政権から外し、国家の統治権を引き受ける準備をするよう持ち掛けた。クルイックシャンク大統領候補は、「クーデター行為を持ちかけてきた団体のスローガンは、「憲法に従って国家の統治権が国会議長に渡るように、憲法秩序を破りアルバラード大統領及び政権メンバーを解任すること」だった。」と自著の中で述べた。クルイックシャンク大統領候補は、右クーデター計画への加担を拒否したが、本件を重要なこととは考えず、検察庁などに通報を行わなかった。

(3) カンボス大統領候補及びギド国会議員候補らは、クルイックシャンク大統領候補による告発内容について否定した。カンボス候補は、本告発が、大統領選挙戦の最中に行われたことについて疑わしく思う旨述べた。また、ギド国会議員候補は、クルイックシャンク大統領候補がクーデター行為を持ちかけた人物の素性に関して正確に把握していないため、自身に関与しているとは言えないこと、及び、クルイックシャンク大統領候補が当時国会議長でありながら、クーデター行為につながる重要な事実を隠すという罪を犯した旨述べた。

(4) 20日、本件について与党市民行動党（PAC）議員団は、右クーデター計画を「前例がなく、社会全体による最大の非難に値する」として非難し、同党のウェルメル・ラモス大統領候補はカンボス大統領候補及びギド国会議員候補に即時に立候補を辞退すること、及び検察庁に捜査を申し入れることを発表した。

(5) 検察庁は、クーデター計画があったとの疑惑に対し、内乱罪容疑で捜査を開始するこ

とを公表した。サラ・アルセ検察庁長官代行は、「現在の段階では、特定の容疑者はおらず、本件が犯罪行為を構成するかどうかまず確立することに焦点を当てる。本件が犯罪行為として認定された場合、犯罪行為に関与した人物及び責任者を特定する」旨述べた。

外交

1 アルバラード大統領のメキシコ・米国訪問

(1) メキシコシティ訪問（9月17日～19日）

ア 9月17日～19日、アルバラード大統領はメキシコシティを訪れた（ソラーノ外相が同行）。

イ 9月18日、アルバラード大統領は、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）サミットVIに出席し、気候変動問題に対処し、安全で効果的なワクチンへのアクセスのための公正なメカニズムを実現し、地域全体の経済社会回復を促進する資金調達制度を構築するために、地域一体となった取り組みを促した。

ウ 同会合と並行して、アルバラード大統領及びソラーノ外相は、カリブ共同体（CALICOM）の加盟国間会議を主催した。同会議では、コスタリカと中南米・カリブ地域の気候変動に対する脆弱性が指摘され、気候変動への適応のための資金調達のメカニズムの必要性が確認された。

(4) また、アルバラード大統領は、メキシコシティ滞在期間中、ロペスオブラドール・メキシコ大統領、ラッソ・エクアドル大統領、ジャマティ・グアテマラ大統領及びバルセナ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長とそれぞれ会談を行った。

(2) ニューヨーク訪問（9月19日～23日）

ア 9月19日～23日、アルバラード大統領はニューヨークを訪れ、国連ハイレベルウィークに関連する一連のイベントに参加した（クラウディア・ドブレス大統領夫人、ソラーノ外相、アンドレア・メサ環境エネルギー大臣、ロドリゴ・カラゾ・コスタリカ国連大使、クリスチャン・ギレルメット外務次官、アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長が同行）。

イ 9月20日、アルバラード大統領とメサ環境エネルギー大臣は、ジョンソン英国首相及びグテーレス国連事務総長が開催した気候変動に関する円卓会議に参加し、本年のCOP26（於：グラスゴー）に向けた中心的な課題について議論した。アルバラード大統領は、国際社会が、2050年までに脱炭素社会を実現するために、温室効果ガスの排出を停止し、若者と地域社会に新しい雇用と機会を創出しながら、国際社会が一体となって脱炭素の道を支援する必要性を訴えた。また、2015年のパリ協定の目標を達成するために、先進国が財政的な義務を果たすことが最も重要であると述べた。

ウ 同日、アルバラード大統領は、カローネ米州開発銀行（IDB）総裁と会談し、新型コロナウイルス経済緩和基金（FACE）（※コスタリカが主導する、ラテンアメリカ・カリブ地域が気候変動及び新型コロナウイルス危機の影響から経済的及び社会に回復することを促すことを目的とした、公正な資金調達メカニズム）を通じた資金調達の重要性について

説明した。

エ 他にも、フォン・デア・ライエン欧州委員長、ミラノビッチ・クロアチア首相、グランディ国連難民高等弁務官、モトリー・バルバドス首相、オスマニ・コソボ大統領、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領及び、ロヴェーン・スウェーデン首相とそれぞれ会談を行った。

オ 21日、アルバラード大統領は、国連総会議場で一般討論演説を行なった。アルバラード大統領は、地域間におけるコロナ感染症ワクチンへのアクセスの不平等性を強調し、G20諸国による同問題への関与の重要性を強調した。また、気候変動問題への対処、各国による核兵器禁止条約への参加及び朝鮮半島の非核化を訴えた。加えて、ニカラグアの人権侵害の懸念を示す一方で、国際法に反し、キューバの人々に影響を与える一方的措置の中止を要請した。また、フォークランド諸島におけるアルゼンチンの主権の支持を表明した。

カ 同日、アルバラード大統領は、ニューヨークのアメリカ評議会（COA）本部で、コスタリカへの海外直接投資を促進するための会談に参加した。アルバラード大統領は、「私たちのレジリエントな人材、グリーン経済へのコミットメント、投資とビジネス環境、OECDへの参加及びパンデミック下における私達の健康面での行動は、競争力がある環境を提供するために我が国が取り組む重要な要素である」と述べた。

キ 9月22日、アルバラード大統領は、環境問題に関するイベントである「自然と人々のための変革的行動」に出席し、メインパネルディスカッションのモデレーターを務めた。このイベントは、ロドリゲス地球環境ファシリティ（GEF）CEO兼会長及びクリスティアーナ・フィゲレス元気候変動枠組条約事務局長（※コスタリカ出身。ホセ・マリア・フィゲレス元大統領の実妹）により開催された。アルバラード大統領は、2030年までに地球の30%の生物多様性を保護するという目標を達成するために、国際社会の協力のもと2030年に50億ドルの資金を集めることを提案した。

ク 同日、アルバラード大統領は、ハイチ危機に関するドミニカ共和国とパナマとの3カ国会談に出席した。

ケ 9月23日、アルバラード大統領は、グテーレス国連事務総長主催の持続可能な食糧システムに関する会合「食料システムサミット」にオンライン形式で参加した。

2 アルバラード大統領のパナマ訪問

(1) 10月20日、アルバラード大統領は、パナマシティに於いて、コルティソ・パナマ大統領とアビナデル・ドミニカ共和国大統領と3カ国首脳会談を実施した（※本訪問には、ソラーノ外相、イングリッド・ピカド・駐パナマコスタリカ大使、アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長が同行）。

(2) 本会談は、9月22日に国連総会の枠組みにおいて、コスタリカ、パナマ及びドミニカ共和国の首脳間で合意された、「民主主義制度強化に関する3か国同盟」の初のフォローアップとして実施された（※「民主主義制度強化に関する3か国同盟」は、これら3か国の

外交政策に共通する関心分野と優先事項の分野に共同で取り組むことを促す枠組みで、持続可能な開発、環境、貿易、移民、安全保障、医療、国際協力など多岐に渡る分野での協力を想定。9月22日に右同盟が合意された際、同3か国はハイチ危機に関する共同声明を発表した。

(3) 本会談において、3か国の首脳は、同3か国と地域の発展に寄与する政治、協力及び経済対話を軸とした共同宣言への署名を行った。アルバラード大統領は、「我々（コスタリカ、パナマ及びドミニカ共和国）は、人権及び制度の安定性を尊重し、強力な民主主義を築いた国である。そして、我々は経済発展のために戦ってきた国でもある。今日の世界では、これらの親和性は、我々がより一緒になり、共に協力して働かなければならないことを意味する。」と述べた。

(4) 3か国の首脳らは、急増する不法移民の問題に懸念を示し、包括的なアプローチの下で、移民の出身国、通過国及び目的国となっている米州諸国全ての国が効果的な責任を共有し、右問題に対して緊急に取り組む必要を強調した。

(5) 加えて、同首脳らは、ニカラグアの政治情勢や人権の悪化に対する懸念を表明し、11月7日に同国で行われる大統領選挙のプロセスは、自由、公正、包括的且つ透明な選挙の基準を満たしていないとの共通見解を示し、ニカラグア政府に対して政治犯の即時釈放及び市民や政治家の全ての権利の回復を求めた。

(6) 他にも、同首脳らは、ハイチ危機に対する懸念が改めて表明し、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）及び国連開発計画の協力のもと、同国の包括的且つ持続可能な開発計画を提示するよう国際社会に求めた。

(7) また、新型コロナウイルス危機後の復興を促進するための協力分野と行動計画の特定を行うことを合意し、先進国に復興を促進するための「臨時的なソフトローンの供与」を促した。同様に、同3か国が直面する気候変動に対する高い脆弱性という問題に対処するための資金調達の必要性に、国際社会が取り組むよう求めた。

3 アルバラード大統領のCOP26への出席

(1) アルバラード大統領の演説

ア 11月2日、アルバラード大統領は、グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の首脳級会合である「世界リーダーズ・サミット」に参加し、演説を行った。

イ 同演説の中で、アルバラード大統領は、各国による気候変動対策が不十分であることを強調し、先進国および新興国が協力して行動を起こす必要性を訴えた。アルバラード大統領は、「変化すべき時がきた。我々は地球を守る道ではなく、衝突の道を進み続けている。一つ想像して欲しい。世界がもし一つの民間企業であり、我々首脳らが同企業の幹部であるとしたら、我々は解雇されているだろう。なぜなら、成果を上げていないからだ。企業やNGOにおいて経営者達が結果を達成できない場合はどうなるか？彼らはその結果の責任を負う。」

なぜ気候変動と私たちの目標の場合にそれが起こらないのか」と述べた。

ウ 続いて、アルバラード大統領は、「我々は目標を達成できていないことを知っており、努力は何も実っていない。我々は私たちの地球、子供達そして孫達の生活について話している。変化のために何が必要か考える必要がある。(パラオの首脳によるスピーチを触れながら) 島嶼国が存続し続けるためにどのように努力しなければならないかを聞くのは悲痛であり、先進国及び温室効果ガスを大量に排出している新興国が協力して行動を起こすことを我々は必要としている。それは生と死の問題だ。各国首脳はこの場にいなければならない。各国首脳は、リーダーとしての務めを果たさなければならない。それが、私たちが地球上で生き残ることができる唯一の方法である」と訴えた。

(2) コスタリカ、コロンビア、パナマ、エクアドルによる海洋生態系保全に関する共同宣言への署名

ア 11月2日、COP26の枠組みにおいて、アルバラード大統領、ドゥケ・コロンビア大統領、コルティソ・パナマ大統領及びラッソ・エクアドル大統領が、海洋生態系保全に関する共同宣言に署名した。

イ 同宣言は、同4か国がそれぞれの(太平洋の)海洋保護区を拡大し、ココ島(コスタリカ領)、マルペロ島(コロンビア領)、コイバ島(パナマ領)及びガラパゴス諸島(エクアドル領)が含まれる一つの巨大保護区を設立し、海洋保全に関する共同の取り組みを推進することを目的としている。これらの島の間海域は、希少な動植物が生息し、サメ、マグロ、カメ、クジラなどの多様な海洋生物が回遊するため、効果的な保全のために、同四か国による共同の保護区を設立することに合意した。

ウ アルバラード大統領は、同共同宣言の署名をCOP26におけるマイルストーンの一つとして位置付け、「我々が住む惑星を守るため、そしてこの場合は海洋を守るために行動しなければならないという明確なメッセージをラテンアメリカから世界に発信するために、我々4か国は更に結びついた。自然保護は気候変動に対処するための重要なステップである。生態系と我々の地域に住む人々にとって重要な何百もの海洋生物を保護するために、健全な海洋環境を保つことは不可欠である」と述べた。

エ また、アンドレア・メサ環境エネルギー大臣は、「莫大な自然資源を持つ中南米の熱帯諸国である4か国は、図り知れない価値を持つ熱帯東太平洋の4つの島々の保護を進めることに尽力している。絶命の危機に瀕する貴重な海洋生物が、それぞれの島の海域を回遊するため、この四か国は、それぞれの独自の取り組みを進めるだけでなく、国を超えたビジョンのもと、保護を進めることに合意した」と述べた。

4 アルバラード大統領の訪韓

(1) 概要

アルバラード大統領は、コスタリカ・韓国外交樹立60周年記念の枠組みで、22日から24日までの日程で韓国を国賓として訪問し、新型コロナウイルス危機後の経済復興と持

持続可能な発展の促進を主たる目的とした、対内直接投資の誘致活動と一連の協力協定の締結等を行った（ソラーノ外相、バレンシアーノ貿易相、ベガ科学技術通信相、アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長、アレハンドロ・ホセ・ロドリゲス駐韓コスタリカ大使らが同行）。

（２）個別日程

ア 首脳会談（１１月２３日）

（ア）２３日、アルバラード大統領は、文在寅韓国大統領と会談を行った。右会談において、両首脳は、コスタリカ・韓国の２国間関係を、「包括的な行動志向パートナーシップ（Asociacion Integral Orientada a la Accion）」に引き上げ、協力関係を強化するための共同宣言に署名を行った。右枠組みの中で、韓国政府は、９つの分野（貿易・投資分野、環境・持続可能な開発分野、インフラ分野、教育・技術訓練分野、健康福祉分野、市民の安全分野、科学技術・投資分野、ガバナンス・ジェンダー・地方分権のグッドプラクティス分野及び文化・観光・スポーツ分野）での発展を促進するために、コスタリカに対して１０００万米ドルの無償資金協力を行うことを表明した（※詳細は未発表）。

（イ）加えて、文大統領との会談の中で、科学、デジタル、環境、三角協力の分野における二国間協力に関する４つの覚書が締結された。

イ その他の日程

（ア） １１月２２日

a アルバラード大統領は、韓国と北朝鮮の南北境界線（３８度線）を視察した。右視察には、ソラーノ外相、バレンシアーノ貿易相、ベガ科学技術相、アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長、アレハンドロ・ホセ・ロドリゲス駐韓コスタリカ大使及びホルヘ・エンリケ・バレリオ在韓コスタリカ大使館公使参事官兼総領事が同行し、チェ・ヨンジュン韓国統一部次官、バーク・ハミルトン国連軍司令部軍事停戦委員会（UNCMAC）秘書長及びスチュアート・メイヤーUNCMAC副司令官に迎えられた。なお、キム・ジンハエ駐コスタリカ韓国大使も同行した。同視察において、「ア」大統領は、南北間の対話を再開し、両国間の平和を達成するための全ての外交メカニズムを強化する必要性について同意し、「コスタリカは、伝統的に平和を主張してきた国として、朝鮮半島の平和に対する韓国の行動の価値を認識している。それは、間違いなく朝鮮半島の人々の幸福と地域の安定のために貴重である」と述べた。

b アルバラード大統領は、グローバル・グリーン成長研究所（GGGI）本部を訪問し、潘基文GGGI所長（前国連事務総長）及びフランク・ライスマン同機関事務局長らと会談を行った。右会談で、GGGIのラテンアメリカ・カリブ海地域事務所をコスタリカに開設することが発表された。右事務所は、コスタリカにおける脱炭素化、気候変動対策及び海洋保全を目的としたプロジェクトの支援等を行う予定。

c アルバラード大統領は、ソウル大学を訪問し、持続可能な開発と気候変動対策に関する講演を行った。右訪問において、コスタリカ外務省及びソウル大学は、新型コロナウイルス

危機からの経済復興、デジタル・トランスフォーメーション及び持続可能な開発のための知識と経験の共有を促進することを目的とする覚書を締結した。

d アルバラード大統領は、ソウル市開催の特別式典に出席し、呉世勲（オ・セフン）ソウル市長から名誉市民証を授与された。

e アルバラード大統領は、社会経済と連帯のための韓国地方自治体協会（SSEGOV）と会談を行い、新型コロナウイルス危機後の復興のために、地方自治体の発展を原動力として、環境、平和、繁栄に配慮しながら持続可能な成長を行うことの重要性を強調した。アルバラード大統領は、同協会に対し、2022年1月にコスタリカを訪れるよう招待した。

（イ）11月23日

コスタリカ外務省と（韓国企画財政部所管の機関である）グローバルナレッジ交流・開発センター（GKED CENTER）は、新型コロナウイルス危機後の社会・経済構造の変化に対応しつつ、脱炭素化やデジタル・トランスフォーメーションなどの両機関の共通の関心領域を特定し、協力関係を強化するための覚書を締結した。

（ウ）11月24日

a アルバラード大統領は、仁川経済自由区域（IFEZ）を訪問し、同区域におけるスマートシティ化への取り組みについての視察を行った。

b アルバラード大統領は、仁川に本部を置く緑の気候基金（GCF）のヤニック・グレマレック事務局長との会談を行った。右会談において、アルバラード大統領は、GCFにより供与された5400万米ドルの資金援助に謝意を示しつつ、パンデミック後の復興を促進する起爆剤としてグリーン経済を促進することの重要性について述べた。

c アルバラード大統領は、コスタリカ貿易振興機構（PROCOMER）と韓国貿易協会（KITA）が共催したビジネスセミナーに出席した。右セミナーには60人以上の韓国の起業家達が出席し、PROCOMERによるコスタリカの輸出製品の説明に関心を示した。同セミナー終了後、PROCOMERとKITAは、アルバラード大統領を名誉証人（testigo de honor）として、両国間の貿易・投資促進を目的とした協力協定を締結した。

d アルバラード大統領は、コスタリカ保健省科学倫理委員会（CES-MS）の技術・能力強化を目的として、韓国科学技術院（KAIST）との会合を開催した。本会合において、アルバラード大統領は、韓国における技術とイノベーションの発祥の場であるKAISTを通じた、両国の生物医学研究の第1相試験に関する知識共有の提携構築を求めた。また、CES-MSの10名の委員は、韓国臨床試験産業本部（KONNECT）が実施する研修を受けることが決定した。

e アルバラード大統領は、韓国の衣料メーカーであるグローバルセアグループ（Global SAE-A Group）のキム・キミョンCEOらと会談を開いた。右会談において、グローバルセアグループは、5000万米ドルの投資を行い、同社のグループ会社のコスタリカにおける生産体制を3倍に拡大し、330人の新たな雇用を創出する予定であることを発表した。アルバラード大統領は、「グローバルセアグループのような国際的に認められた重要な衣料品製造・

貿易会社の拡大により、我が国が対内直接投資誘致を推進する中で生み出した条件と自信を再確認することができる」と述べた。

f アルバラード大統領は、仁川に位置するユタ大学アジアキャンパス（UAC）を訪問した。同訪問中、コスタリカ外務省は、UAC及びジョージメイソン大学と知識と技術の交換に関する覚書をそれぞれ締結した。

g 同韓国訪問の最終行事として、アルバラード大統領は、IFEZ内にあり、韓国最大規模のベンチャー支援施設であるスタートアップパークを訪問し、廃棄物からリサイクル可能な物質を検出する技術や、海洋の汚染物質を検出・捕獲する技術等の説明を受けた。

5 ソラーノ外相の第3回CELAC・中国フォーラム閣僚級会議への出席

(1) 12月3日、ソラーノ外相は、バーチャル方式で開催された第3回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）・中国フォーラム閣僚級会議に出席した（※アドリアーナ・ソラーノ外務省外交政策局長ら同席）。なお、今会議では、2021年のCELACの議長国を務めるメキシコのマルセロ・エブラル外相及び王毅中国国務委員兼外交部長が共同議長を務めた。

(2) 同会議において、ソラーノ外相は、本フォーラムが外交、政治、経済、科学技術、商業、金融、文化、社会および環境分野におけるCELACと中国の協力のためのプラットフォームとしての役割を担っていくことを築いた第1回CELAC・フォーラム閣僚級会議においてコスタリカが議長国を務めたことを想起しつつ、本フォーラムの重要性を強調した。

(3) 加えて、ソラーノ外相は、新型コロナウイルス危機下における中国からCELAC諸国への援助に謝意を表明した。ソラーノ外相は、「CELAC諸国は世界の中でも最もパンデミックの影響を受けている地域の一つであり、新型コロナウイルス危機により引き起こされた課題に対処するために中国から受けた支援に感謝する」と述べた。

(4) また、ソラーノ外相は、国際社会が現在直面している諸課題の解決に向けた包括的なアプローチの重要性を訴え、持続可能な開発モデルに基づいて新型コロナウイルス危機から復興するための手段として、環境アジェンダへの取り組みを促進することの価値を強調した。同様に、本フォーラムのメンバー国に対し、重要なセクターの活性化と、社会的包摂的な健康計画と政策の実施及び環境に配慮した開発のための行動を続けるよう強く求めた。

6 米国国務省次官補代理のコスタリカ訪問

(1) ソラーノ外相との会談

ア 12月9日、コスタリカを訪問中のエミリー・メンドララ米国務次官補代理（西半球担当）は、サンホセ市内で、ソラーノ外相と会談を行った。右会談には、ミレイディ・ギラルテ米国国際開発庁（USAID）ラテンアメリカ・カリブ海地域担当局長補が同席した。

イ 同会談において、二国間の共通アジェンダ及び「行動のための戦略的連携（Asociacion

Estrategica para la Accion)」の一環として、政治的対話、民主主義、基本的自由及び人権の保護と促進などの分野について話し合われた。加えて、中米地域における移民及び難民問題、環境の持続可能性と気候変動、国際協力、安全保障、経済社会的な機会に関する議論も議論された。

(2) ニカラグア制裁等に関する発表

同日、メンドララ次官補代理は、サンホセで記者会見を開き、ニカラグアのロサリオ・ムリージョ大統領夫人が、6日、ニカラグアへの制裁を解除するよう国際社会に呼びかけたことに言及し、米国は11月の選挙の有効性を認めてはおらず、中米地域の腐敗と独裁政権の問題を懸念しているため、地域の民主主義を促進するための経済的及び外交的制裁措置を引き続き維持する旨述べた。加えて、米国はエルサルバドルのブケレ政権への制裁も維持する旨述べた。

(3) ニカラグア亡命者との会合

加えて、メンドララ次官補代理は、コスタリカ滞在中、ニカラグアからの亡命者(政治家、ジャーナリスト、民間人)と数回会合を行い、亡命者らからの米国の外交戦略への支持を得た。

7 アルバラード大統領による民主主義サミットへの参加

(1) 12月9日、アルバラード大統領は、バーチャル方式で開催された「民主主義サミット」に出席した。同サミットは、米国バイデン大統領により主催された、9～10日の2日間に渡る首脳級会合であり、アルバラード大統領は、9日に開催された第1回全体会合に出席し、演説を行った。

(2) 同演説において、アルバラード大統領は、人権の重要性と権力分立の尊重を強調した。また、汚職、組織犯罪、SNSの悪用は、社会の分断を加速させているため、人類が現在直面する新たな課題であることを述べた。

(3) 同サミットの参加国は、具体的な行動の一環として、2022年12月に開催される予定の「第2回民主主義サミット」に先立って、民主主義を強化するための一連のコミットメントとイニシアチブを行うことを求められた。右要請を受け、アルバラード大統領は、コスタリカの貢献として、以下の点を行うことを強調した。

ア 民主主義の基本的な柱としての司法アクセスの整備、司法の独立の促進及び裁判所のための国家予算を維持するための行動

イ 米国政府の支援のもと行う暴力防止プログラム (Sembremos Seguridad) のコスタリカ全土での展開、腐敗防止プログラム (Sembremos Anticorrupcion) の推進及びSICA 諸国との腐敗防止のためのグットプラクティスの共有

ウ コスタリカの若い世代における民主主義の原則の保護を促進するための方法として、2022年2月の大統領選挙に先立って「偽情報に対する青少年国家協定 (Pacto Nacional de Juventudes contra la Desinformacion)」を批准するための取り組み

エ 米州人権システムの保護

オ 主に若者と女性を対象とした雇用促進と人材開発の促進

カ 「脱炭素化国家計画」の実施による、パリ協定の国家目標達成を目的とした野心的な削減目標達成のための中長期的な取り組み

8 アルバラード大統領のUAE訪問

アルバラード大統領は、12月3日～8日の日程でアラブ首長国連邦(UAE)を訪問し、新型コロナウイルス危機からの経済社会的復興を促進することを目的とした、対内直接投資の誘致活動と一連の協力協定の締結等を行った(ドブレス大統領夫人、ソラーノ外相、ガリード国家計画経済政策相、エルナンデス経済商業相、カストロ報道担当相、フランシスコ・チャコン駐UAEコスタリカ大使らが同行)。

(1) UAE副大統領兼首相及び国際協力担当国務大臣との会談

ア 12月6日、アルバラード大統領は、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥームUAE副大統領兼首相(兼ドバイ首長)及びリーム・アル・ハーシミー国際協力担当国務大臣と会談を行った。右会談において、アルバラード大統領は、両国の貿易を強化するための支援に加えて、自然災害や新型コロナウイルス危機の影響を緩和することを目的とした、国家リスク防止緊急医療委員会(CNE)の体制を強化するための支援を求めた。加えて、アルバラード大統領は、パンデミック下においてUAEから受けた医療物資寄付などの支援に謝意を示した。

イ マクトゥーム副大統領兼首相は、両国の関係の飛躍的な発展と、貿易、投資、農業、産業、テクノロジーなどの分野における協力を推進させたいという両国の共通の願いについて称賛した。

ウ ハーシミー国務大臣は、クリーンエネルギー、ジェンダー平等、持続可能性の分野におけるコスタリカのリーダーシップを強調した。また、ハーシミー国務大臣は、新型コロナウイルス危機からの経済的及び社会的回復を促進するための国際連帯の例として、2020年9月にアルバラード大統領が提唱した、COVID-19経済緩和基金(FACE)の創設の重要性を強調した。

(2) 覚書の署名

8日、コスタリカ政府とUAE政府は、環境保全と絶滅危惧種の保護、中小企業支援と両国間のビジネス促進及び国際協力に関する3つの覚書の署名を行った。

(3) 各首長国要人との会談

ア ドバイ

5日、アルバラード大統領は、UAE市場へのコスタリカ製品の輸出促進を目的として、アブドゥルアズィーズ・アル・グレール・ドバイ商工会議所所長との会談を行った。右会談において、「グ」所長は、コスタリカが中米・カリブ地域とUAEの間の物流と商業のハブとなること、及びUAEがコスタリカと中東、北アフリカ、南アジア市場へのアクセスを可能とす

るハブとなることを提案した。アルバラード大統領は、アラブ首長国連邦とコスタリカの関係の発展を歓迎し、コスタリカの様々な企業への投資を奨励する UAE 政府に謝意を表明した。同様に、コスタリカの2020年ドバイ国際博覧会への参加に対する支援に対して、ドバイ商工会議所と「グ」会頭に感謝の意を表した。

イ ラアス・アル・ハイマ

同日、アルバラード大統領は、ラアス・アル・ハイマのサウード・ビン・サクル・アル・カースイミー首長と会談を行った。同会談において、両名は、観光業が新型コロナウイルス危機において最も影響を受けたセクターの一つであり、持続可能な方法で観光業を再活性化するためにエコツーリズムを促進する必要性を強調した。

ウ アブダビ及びシャルジャ

8日、アルバラード大統領は、アブドゥラー・ムハンマド・アル・マズルーエイ・アブダビ首長国商工会議所会頭及びアブドゥラー・スルタン・アル・オワイス・シャルジャ首長国商工会議所会頭とそれぞれ会談を行った。アルバラード大統領は、両会談においてコスタリカ産品目のUAEへの輸出促進の機会について話しあった。また、「オ」シャルジャ首長国商工会議所会頭との会談において、2022年2月にドバイで開催される「Gulfood 2022」フェアを訪れるコスタリカの企業関係者のために、シャルジャで貿易促進イベントを開催することを求めた。

(4) その他

ア ドバイ・インベストメント・コーポレーション (ICD) 副社長との会談

7日、アルバラード大統領は、ドバイ・インベストメント・コーポレーション (ICD) のカリファ・アル・ダブース副社長と会談を行った。右会談の後、ムハンマド・アル・シャイバニ・ドバイ王立裁判所所長とダブースICD副社長の間で、グアナカステ県パパガヨ半島 (太平洋岸、ニカラグア国境近くの高級ホテルが集中している開発ゾーン) における7つ星ホテル「One and Only Papagayo」建設プロジェクトの承認が行われた。アルバラード大統領は、ICDによるコスタリカの観光インフラ部門への投資に謝意を表明し、「観光業の改善は、新型コロナウイルス危機後の復興活動におけるコスタリカ政府の重要な優先事項である」と述べた。

イ エミレーツ航空会長兼CEOとの会談

8日、アルバラード大統領は、2020年ドバイ国際博覧会会場で、エミレーツ航空のアフメッド・ビン・サイド・アル・マクトゥーム会長兼CEOと会談した。同会談において、「マ」会長兼CEOは、コロンビアのアビアンカ航空とのコードシェアを通じたUAEからコスタリカへの航空接続性の強化の取り組みや、オーダーメイドの旅行ツアーパッケージの導入などの新しいイニシアチブを発表した。

ウ PROCOMER主催のビジネスフォーラムへの参加

8日、アルバラード大統領は2020年ドバイ国際博覧会内で開催されたコスタリカ貿易振興機構 (PROCOMER) 主催のビジネスフォーラムに参加し、出席者にコスタリカ

とUAEの間の貿易推進の重要性について、フォーラムに参加した企業関係者らに説明した。

エ ドバイ万博での講演

7日、アルバラード大統領は、2020年ドバイ国際博覧会のコスタリカのナショナルデーの枠組みで、アブダビ首長家から特使として派遣されたナヒヤーン・ビン・ムバラク・アル・ナヒヤーン寛容大臣とともに、持続可能なビジネスをコスタリカ及びUAEで行う若者のエンパワーメントに関するイベント「ユース・サークル」に参加し、講演を行った。アルバラード大統領は、同講演において、持続可能なイニシアチブにおいて若い世代を支援することの重要性を強調した。

オ 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）事務局長との会談

6日、アルバラード大統領は、アブダビにある国際再生可能エネルギー機関（IRENA）本部を訪問し、フランチェスコ・ラ・カメラ IRENA事務局長との会談を行った。右会談において、コスタリカ政府とIRENAは、コスタリカ政府が掲げる「脱炭素国家計画」を強化し、再生可能エネルギーに関連するプロジェクトの資金調達を促進し、気候変動に対処するための世界的なエネルギーシステムの転換に寄与することを目的とした、戦略的同盟協定（el Acuerdo de Alianza Estrategica）を締結した。

カ マスダール社CEOらとの会談

6日、アルバラード大統領は、アブダビを拠点として持続可能な低炭素エネルギー事業を行う再生可能エネルギー企業である、マスダール（別名：アブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー）のムハンマド・ジャミール・アル・ラマヒ CEO と、アブダビ首長国の政府系ファンドであるムバダラ・インベストメント・カンパニーのアフメド・サイード・アル・カリリィ戦略・リスク担当課長と会談を行った。

キ ムハンマド・ビン・ザーイド人工知能大学副学長との会談

6日、アルバラード大統領は、アブダビにあるムハンマド・ビン・ザーイド人工知能大学（MBZUAI）のファクリ・カライ副学長との会談を行った。右会談では、第四次産業革命の技術に関する情報交換を目的としたコスタリカの学術機関や研究者の研修のための協力について主に話し合われた。

9 アルバラード大統領のドミニカ共和国訪問

(1) 12月11日、アルバラード大統領は、ドミニカ共和国のプエルト・プラタにおいて、コルティソ・パナマ大統領とアビナデル・ドミニカ共和国大統領と3カ国首脳会談を実施した（※ソラーノ外相及びエドウィン・アリアス駐ドミニカ共和国コスタリカ大使ら同席）。

(2) 本会談は、今年9月22日に国連総会の枠組みにおいて、コスタリカ、パナマ及びドミニカ共和国の首脳間で合意された、「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の第3回首脳会合として実施された。

(3) 本会談において、3カ国の首脳は、「プエルト・プラタ宣言」に署名を行った。右宣

言には、ホンジュラスの大統領選挙で初の女性大統領に選出されたシオマラ・カストロ氏への祝福、ニカラグア政府に対する政治犯釈放要求、米国及びEU等の戦略的パートナーに対して、移民、ハイチの状況、開発のための資金調達アクセスなど、同地域が直面する課題や懸念を共有することの必要性等が盛り込まれた。また、同宣言では、ルイス・ギジェルモ・ソリス前コスタリカ大統領が率いた米州機構（OAS）のホンジュラスでの選挙監視団の取り組みを評価する旨記載された。

（４）加えて、同宣言では、貿易・投資における同地域の連携の重要性が言及され、３カ国の相乗効果を深め、当事者間のバリューチェーンにおける潜在的な地域化の機会について意見交換するための閣僚級作業部会の創設に向けた覚書の署名への歓迎が盛り込まれた。また、政府に勧告を行い、同３カ国と米国などの他の戦略的同盟国の民間セクター間の関係を促進するためのハイレベルのビジネス評議会を創設するイニシアチブへの支持が表明された。

（５）アルバラード大統領は、「同盟は、この会合への同３カ国の民間企業関係者の参加のおかげで、経済関係を強化する先見の明がある前衛的な相乗効果を得ることができた。加えて、ハイチの危機的な状況とニカラグアの政治犯の釈放を求める呼びかけに、再び注目を集める役割を果たした」と述べた。また、アルバラード大統領は、米国のバイデン大統領が、先日米国が主催した「民主主義サミット」の閉会セッションで本同盟の貢献について強調したことに言及し、「これは、民主主義が、各国が国民を保護し、雇用を生み出し、経済及び福祉を発展させるための不可欠な選択肢であることを世界に示している」と述べた。

10 ル・ドリアン外相のコスタリカ訪問

（１）アルバラード大統領との会談

ア 12月22日、ル・ドリアン外相は、大統領府を訪問し、アルバラード大統領と会談を行った（※コスタリカ側からは、ソラーノ外交政策局長及びソニア・マルタ・モラ駐仏コスタリカ大使、仏側からは、フィリップ・ヴィノグラドフ駐コスタリカ大使ら同席）。同会談では、気候変動、移民問題などの国際諸課題に対処するための両国間の協力等について主に扱われた。

イ 同会談において、アルバラード大統領は、「わが国にル・ドリアン外相を迎え、仏とコスタリカが環境問題における重要な目標と野心を共有することは非常に喜ばしい。生態系、海、陸を保護するためのこの関係を強化し続けることに非常に満足している」と述べ、「持続可能な開発及び気候変動対策において前進することが重要であり、私たちの目標は、よりグリーンで、回復力があり、包摂的な経済に向かうことであり、（右目標を共有する）同盟国として仏と関係を築くことは名誉なことである」と付け加えた。

ウ 同様に、アルバラード大統領は、仏による新型コロナウイルスのワクチン接種のための支援、科学と学術交流の促進のための協定締結に関する関心及び移民の権利を保証する野心的なプログラムの強化に謝意を表明した。

エ ル・ドリアン外相は、気候変動対策や人権保護などの地球規模課題におけるアルバラード大統領及びマクロン仏大統領との強固な関係を強調しつつ、マクロン仏大統領からアルバラード大統領に対する、2022年2月に仏のブレストで開催される「ワン・オーシャン・サミット」への招待を発表した。

オ 加えて、両名は、コスタリカ、仏、英国が共同議長を務め、2030年までに海洋と陸上の生態系の30%を保護することを目的とした「自然と人々のため高い野心連合（HAC）」の参加国を増やすことへの関心を表明した。

カ また、両名は、両国間の協力枠組みを更新することに合意した。加えて、学術協力を通じたフランス語教育の促進、ハイチ情勢の安定化のための協力、投資の促進などのテーマで合意した。

（2）外相会談

ア 同日、アルバラード大統領との会談に先立ち、ル・ドリアン外相は外務省を訪問し、ソラーノ外相と会談した。同会談において、両大臣は、気候変動対策において両国が推進してきたコミットメントを具体化し、同分野における国際社会の目標と野心を高めることの重要性を指摘する共同声明を発表した。

イ 特に、海洋生物多様性の保護のための具体的かつ即時の行動の重要性を呼びかけた。両大臣は、海洋プラスチックごみの深刻な問題に関連し、プラスチックの使用を制限するための法的拘束力のある国際条約を形成することの重要性に加えて、国家管轄圏海域外の海洋生物多様性（BBNJ）に関する、国連海洋法条約の下での法的拘束力を有する文書作成のための必要な国際的な働きかけを行うことの重要性を強調した。また、HACの参加国を増やすことの重要性に関して一致した。

ウ 同会談において、ソラーノ外相は、「コスタリカにル・ドリアン外相を迎えることで、二国間の良好な関係と、我々を結びつける共通の価値観を確認することができた。特に、我々は、二国間協力のための行動を強化する意志と、多国間フォーラムにおいて共通のイニシアチブを引き続き推進することの重要性を改めて表明した。仏はコスタリカの重要な同盟国であり、我々は新型コロナウイルス危機からの経済的復興、気候変動対策、科学・教育分野における協力、人権と民主主義分野における地域情勢など、極めて重要な問題について議論してきた」と述べた。

（3）コスタリカ大学への訪問

ア 同日、ル・ドリアン外相は、コスタリカ大学を訪問した際に、仏政府がCOVAXメカニズムを通じてコスタリカに200,700回分の新型コロナウイルス用ワクチンを供与予定である旨を発表した。「ル」外相は、「私は手ぶらでコスタリカを訪れたわけではない。コスタリカ政府の要請に基づき、我々はファイザー製のワクチン約20万回分を供与することを決めた。右ワクチンは来年初めにコスタリカに到着する予定である」旨述べた。

イ 同発表に同席した、マカヤ社会保険庁（CCSS）長官は、仏のワクチン供与に謝意を表明し、「新型コロナウイルスとの闘いの間、国際協力は非常に重要であった。このワクチ

ン供与に関して、仏政府とすべての仏国民に深く感謝申し上げる」と述べた。

ウ 加えて、ル・ドリアン外相は、ギテレス・コスタリカ大学学長と会談を行い、コスタリカ大学と仏のパスツール研究所が共同で行う黄熱病に関する研究や迅速で安価な新型コロナウイルス検査キットの開発について話し合った。

1 1 アルバラード大統領によるホンジュラス大統領就任式への出席

(1) 1月27日、アルバラード大統領は、ホンジュラスの首都テグシガルパを訪れ、シオマラ・カストロ新大統領の就任式に出席した（※ソラーノ外相同行）。

(2) 就任式において、アルバラード大統領は、ホンジュラスの人々が必要とする場合は協力し、両国の経済関係を強化し、地域統合の道を歩み続けることへの意志を表明した。

(3) 就任式の間、アルバラード大統領は、スペイン国王であるフェリペ6世と米国のカマラ・ハリス副大統領の横に着席し、移民問題、ハイチ危機、中米地域の発展などの重要なテーマにおいて、協力し続けることの重要性を想起することについて話し合った。

(了)